

I 調査結果の概要

三重県の平成26年における賃金、労働時間及び雇用の動き

1 賃金（1人平均月間）

(1) 賃金の動き

事業所規模5人以上の事業所の平成26年における1人平均月間現金給与総額(調査産業計)は、前年比0.9%増の316,102円(事業所規模30人以上では1.9%増の355,429円)となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、0.8%増の262,588円(同1.3%増の289,356円)となった。

また、現金給与総額の実質賃金指数(消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)は、前年比2.3%減の99.5(同1.2%減の101.3)となった。(第1表、第1図)

※前年比は、特に断りのない限り指数により算出している。(以下同じ)

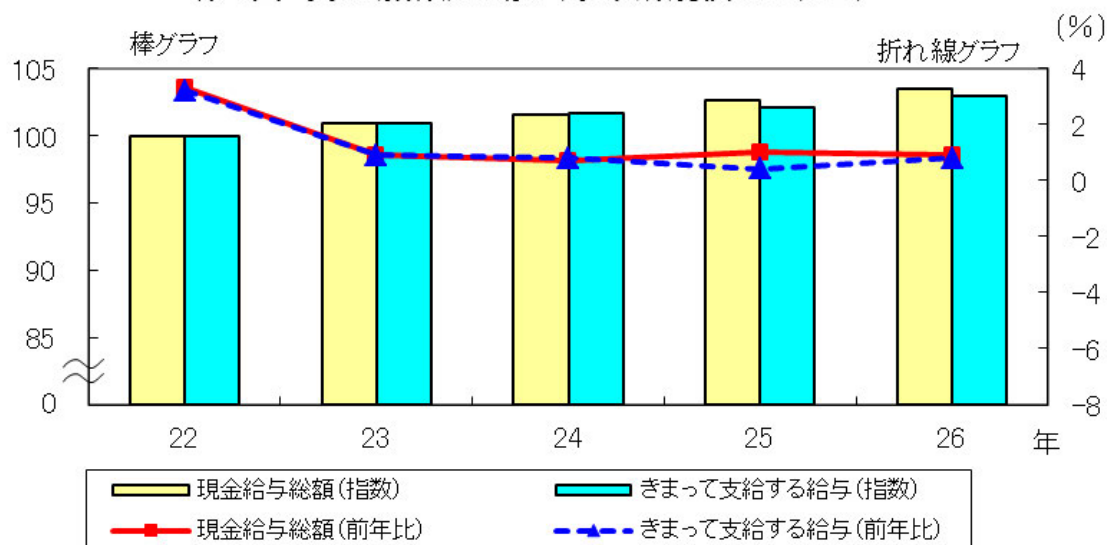
※前年比は、抽出替えに伴うギャップ修正をした指数をもとに算出しているため、実数で計算したものと必ずしも一致しない。

第1表 調査産業計における賃金の動き

年	現金給与総額					きまって支給する給与				
	名目			実質		名目			実質	
	実数	指数	前年比	指数	前年比	実数	指数	前年比	指数	前年比
	円		%		%	円		%		%
(事業所規模5人以上)										
平成22年	302,737	100.0	3.3	100.0	3.8	252,887	100.0	3.2	100.0	3.7
23年	303,771	100.9	0.9	100.8	0.8	253,773	100.9	0.9	100.8	0.8
24年	310,261	101.6	0.7	101.3	0.5	259,382	101.7	0.8	101.4	0.6
25年	313,346	102.6	1.0	101.8	0.5	260,417	102.1	0.4	101.3	-0.1
26年	316,102	103.5	0.9	99.5	-2.3	262,588	102.9	0.8	98.9	-2.4
(事業所規模30人以上)										
平成22年	332,702	100.0	4.2	100.0	4.7	272,352	100.0	3.6	100.0	4.2
23年	335,189	101.8	1.7	101.7	1.7	274,911	101.9	1.9	101.8	1.8
24年	341,894	101.3	-0.5	101.0	-0.7	282,505	102.3	0.4	102.0	0.2
25年	348,680	103.3	2.0	102.5	1.5	285,798	103.4	1.1	102.6	0.6
26年	355,429	105.3	1.9	101.3	-1.2	289,356	104.7	1.3	100.7	-1.9

平成22年=100

第1図 賃金(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(2) 産業別の現金給与総額

産業別に現金給与総額をみると、事業所規模 5 人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が 514,732 円で最も高く、次いで学術研究，専門・技術サービス業 420,253 円、製造業 400,754 円と続き、9 産業で調査産業計 (316,102 円) を上回った。

事業所規模 30 人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が 529,716 円で最も高く、次いで学術研究，専門・技術サービス業 482,159 円、建設業 463,539 円と続き、9 産業で調査産業計 (355,429 円) を上回った。

また、平成 25 年と比べると、事業所規模 5 人以上では、学術研究，専門・技術サービス業が 15.8% 増と最も多く増加し、7 産業で増加した。一方、最も減少したのは金融業，保険業で、13.4%減になった。

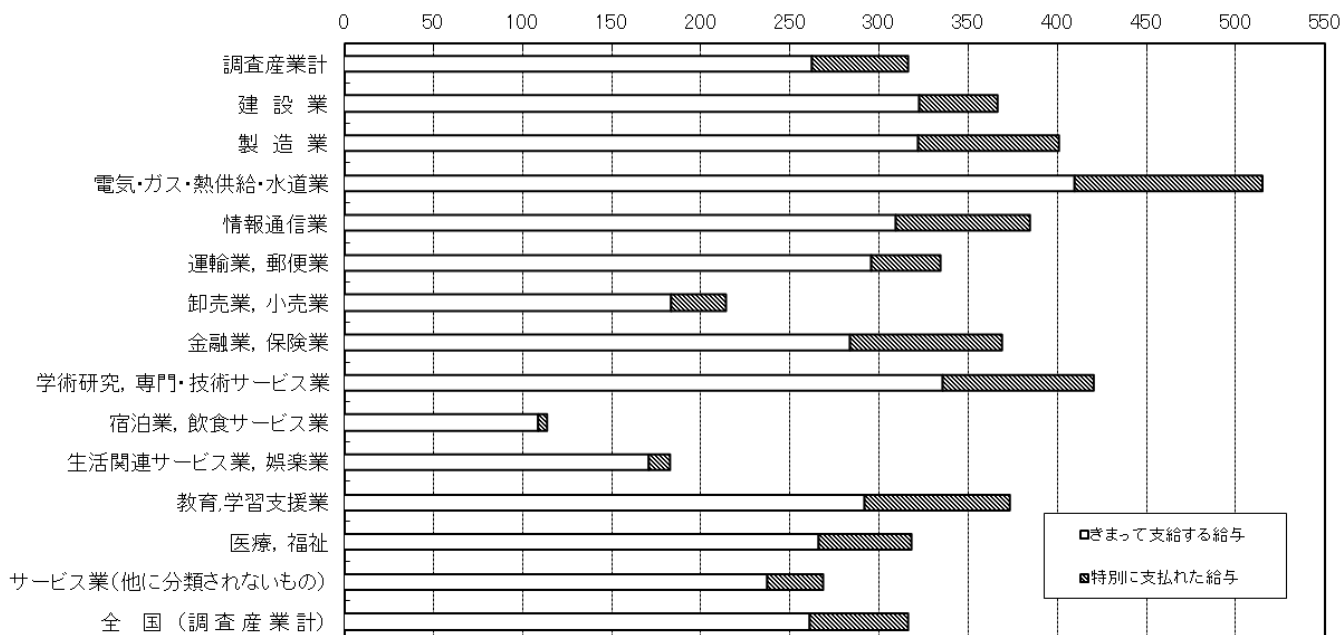
事業所規模 30 人以上では、最も増加したのは学術研究，専門・技術サービス業 20.3%増で、9 産業で増加した。一方、最も減少したのは金融，保険業で、11.6%減になった。(第 2 表、第 2 図)

第2表 産業別賃金の状況

産 業	現金給与総額		きまって支給する 給 与				特別に支払 われた給与 実数
	実数	前年比	実数	前年比	所定内給与 実数	超過労働給与 実数	
	円	%	円	%	円	円	円
(事業所規模5人以上)							
調査産業計	316,102	0.9	262,588	0.8	238,964	23,624	53,514
建設業	366,426	-3.6	322,751	-3.7	296,126	26,625	43,675
製造業	400,754	3.3	321,825	2.7	283,794	38,031	78,929
電気・ガス・熱供給・水道業	514,732	-2.7	409,846	-0.8	362,251	47,595	104,886
情報通信業	384,683	-1.1	309,227	-0.4	264,306	44,921	75,456
運輸業, 郵便業	334,652	3.9	295,415	2.6	248,566	46,849	39,237
卸売業, 小売業	214,344	-11.2	183,431	-9.8	174,339	9,092	30,913
金融業, 保険業	369,010	-13.4	283,662	-7.0	267,866	15,796	85,348
学術研究, 専門・技術サービス業	420,253	15.8	335,620	11.5	306,245	29,375	84,633
宿泊業, 飲食サービス業	113,935	9.3	108,673	9.2	102,985	5,688	5,262
生活関連サービス業, 娯楽業	183,125	-3.6	171,024	-4.5	160,982	10,042	12,101
教育, 学習支援業	373,239	8.6	291,639	8.6	289,686	1,953	81,600
医療, 福祉	318,150	1.5	266,303	0.4	247,783	18,520	51,847
サービス業(他に分類されないもの)	268,990	7.0	237,428	8.3	217,159	20,269	31,562
(事業所規模30人以上)							
調査産業計	355,429	1.9	289,356	1.3	258,232	31,124	66,073
建設業	463,539	5.2	371,531	1.7	318,111	53,420	92,008
製造業	428,773	1.9	340,628	1.4	298,139	42,489	88,145
電気・ガス・熱供給・水道業	529,716	-3.5	428,309	0.2	374,499	53,810	101,407
情報通信業	428,826	8.8	333,514	10.7	283,743	49,771	95,312
運輸業, 郵便業	366,520	2.1	314,906	-1.0	254,435	60,471	51,614
卸売業, 小売業	198,022	2.9	171,493	2.3	162,636	8,857	26,529
金融業, 保険業	382,551	-11.6	285,936	-8.5	268,093	17,843	96,615
学術研究, 専門・技術サービス業	482,159	20.3	376,465	14.3	336,032	40,433	105,694
宿泊業, 飲食サービス業	127,121	4.9	118,489	4.7	113,825	4,664	8,632
生活関連サービス業, 娯楽業	191,160	0.9	178,617	1.1	164,706	13,911	12,543
教育, 学習支援業	360,308	-1.7	278,928	-2.8	277,839	1,089	81,380
医療, 福祉	368,465	-0.2	301,959	-1.3	276,780	25,179	66,506
サービス業(他に分類されないもの)	266,907	4.9	236,338	5.7	213,354	22,984	30,569

第2図 平成26年産業別現金給与総額 -事業所規模5人以上-

(千円)



(3) 全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、現金給与総額をみると事業所規模 5 人以上では、465 円下回って対全国比 99.9%、事業所規模 30 人以上では、7,909 円下回って対全国比 97.8%となった。特別に支払われた給与をみると事業所規模 5 人以上では、2,024 円下回って対全国比 96.4%、事業所規模 30 人以上では、5,790 円下回って対全国比 91.9%となった。

事業所規模 5 人以上では、前年比の伸びを全国結果と対比すると、4 項目で三重県は全国を上回った。

(第3表)

第3表 調査産業計における全国結果との対比

項 目	三 重 県		全 国		格 差	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	格差率
(事業所規模5人以上)						
現金給与総額(円)	316,102	0.9 %	316,567	0.8 %	△ 465	99.9%
きまって支給する給与	262,588	0.8 %	261,029	0.3 %	1,559	100.6%
所定内給与	238,964	0.6 %	241,338	0.0 %	△ 2,374	99.0%
超過労働給与	23,624	750 円	19,691	588 円	3,933	120.0%
特別に支払われた給与	53,514	585 円	55,538	1,839 円	△ 2,024	96.4%
(事業所規模30人以上)						
現金給与総額(円)	355,429	1.9 %	363,338	1.5 %	△ 7,909	97.8%
きまって支給する給与	289,356	1.3 %	291,475	0.8 %	△ 2,119	99.3%
所定内給与	258,232	1.0 %	266,017	0.5 %	△ 7,785	97.1%
超過労働給与	31,124	979 円	25,458	955 円	5,666	122.3%
特別に支払われた給与	66,073	3,191 円	71,863	3,038 円	△ 5,790	91.9%

(注) 超過労働給与、特別に支払われた給与の前年比欄は対前年増減差

(4) 就業形態別の現金給与総額

一般労働者の現金給与総額は 400,992 円、パートタイム労働者は 92,975 円となった。(第4表)

第4表 就業形態別の平均月間賃金(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与
		給	所定外給与	
	円	円	円	円
一 般 労 働 者	400,992	327,993	31,543	72,999
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	92,975	90,677	2,809	2,298

(5) 賞与の支給状況

事業所規模 30 人以上の事業所の平成 26 年夏季賞与の 1 人平均支給額は、402,479 円となった。また、所定内給与に対する支給割合（以下「平均支給月数」という。）は、1.17 か月分となり前年を 0.05 か月分上回った。

年末賞与の 1 人平均支給額は、427,545 円となった。平均支給月数は、1.28 か月分で前年を 0.04 か月分上回った。（第 5 表）

第5表 調査産業計における賞与の動き(事業所規模30人以上)

年	夏季賞与		年末賞与	
	支給額	平均支給 月 数	支給額	平均支給 月 数
	円	か月	円	か月
平成22年	385,756	1.14	394,053	1.17
23年	398,915	1.12	403,162	1.17
24年	369,065	1.10	389,683	1.19
25年	374,014	1.12	407,885	1.24
26年	402,479	1.17	427,545	1.28